

# 平成18年 3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月10日



上場会社名 横浜ゴム株式会社  
コード番号 5101

上場取引所 東・大・名  
本社所在都道府県 東京都

( URL http://www.yrc.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 南雲 忠信

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 藤原 英雄 TEL (03) 5400 - 4520

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

|          | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      |
|----------|---------|-----|--------|------|--------|------|
|          | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 17年9月中間期 | 201,260 | 6.1 | 4,786  | 10.7 | 4,033  | 18.5 |
| 16年9月中間期 | 189,722 | 4.3 | 4,325  | 6.3  | 3,402  | 24.4 |
| 17年3月期   | 419,789 | 4.5 | 20,955 | 0.6  | 17,114 | 0.8  |

|          | 中間(当期)純利益 |      | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|------|--------------------|---------------------------|
|          | 百万円       | %    | 円 銭                | 円 銭                       |
| 17年9月中間期 | 13,363    | -    | 39.06              | -                         |
| 16年9月中間期 | 719       | 51.6 | 2.10               | -                         |
| 17年3月期   | 11,322    | 9.6  | 32.95              | -                         |

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 3百万円 16年9月中間期 4百万円 17年3月期 8百万円  
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 342,142,215株 16年9月中間期 342,266,756株 17年3月期 342,233,025株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

|          | 総資産     | 株主資本    | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
|          | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 17年9月中間期 | 450,913 | 157,362 | 34.9   | 459.97    |
| 16年9月中間期 | 423,368 | 126,852 | 30.0   | 370.65    |
| 17年3月期   | 432,717 | 136,312 | 31.5   | 398.24    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 342,111,123株 16年9月中間期 342,242,580株 17年3月期 342,172,637株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年9月中間期 | 14,166               | 12,623               | 3,595                | 12,151            |
| 16年9月中間期 | 9,113                | 11,210               | 589                  | 13,827            |
| 17年3月期   | 33,609               | 24,237               | 12,007               | 13,836            |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 164社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 5社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

|    | 売上高     | 経常利益   | 当期純利益  |
|----|---------|--------|--------|
|    | 百万円     | 百万円    | 百万円    |
| 通期 | 447,000 | 19,000 | 21,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

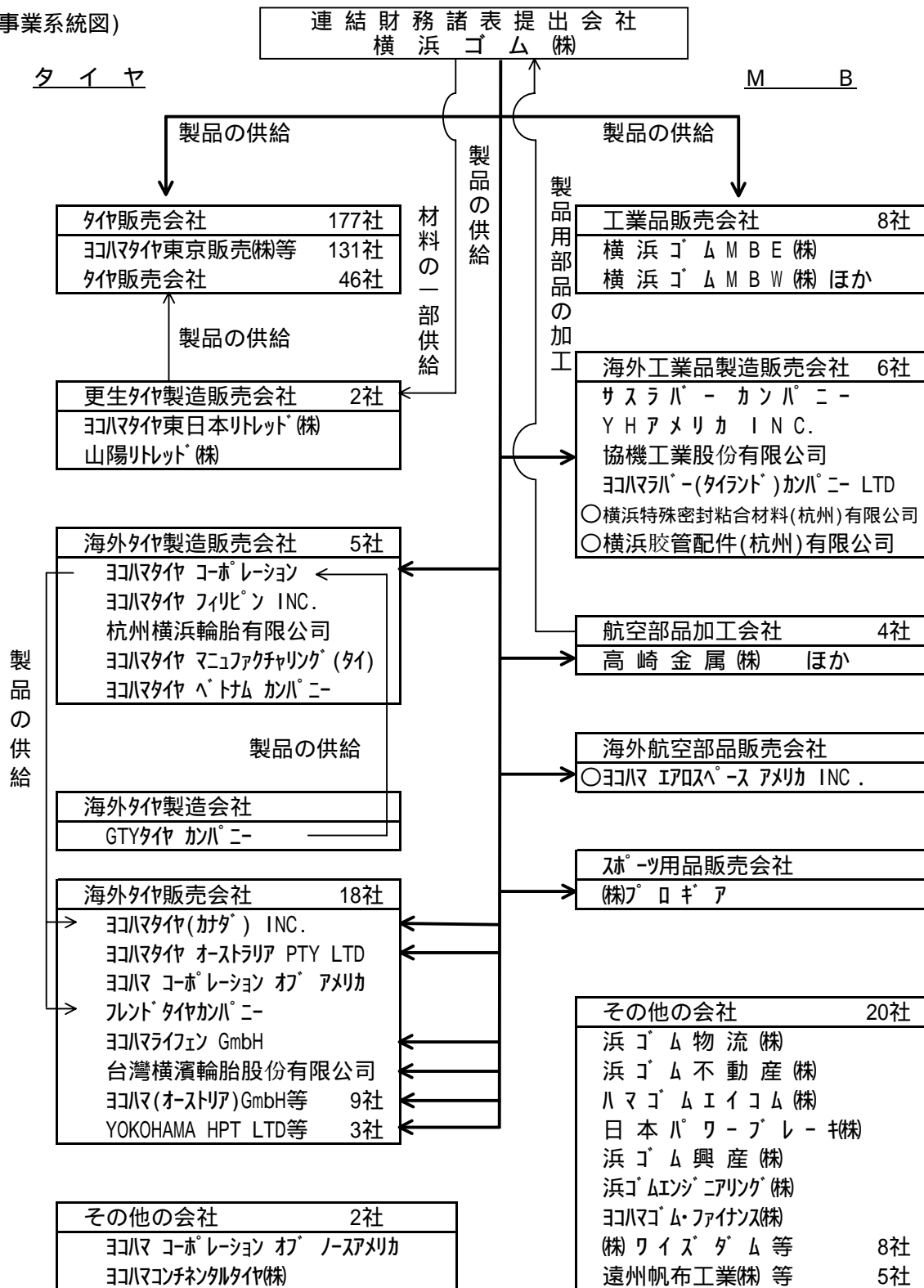
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社185社、関連会社60社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

| 区分  | 主要製品   | 地域 | 主要製造販売会社   | 主要販売会社                                 |
|-----|--|----|--|--|
| タイヤ | 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品  | 国内 | 当社<br>（更生タイヤ）<br>ヨコハマタイヤ東日本リット（株）<br>山陽リット（株）  | ヨコハマタイヤ東京販売（株）、<br>ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等178社 |
|     |  | 海外 | ヨコハマタイヤ コーポレーション<br>GTYタイヤ カンパニー<br>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.<br>ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー<br>杭州横浜輪胎有限公司<br>ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ） | ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等19社                    |
| M   | 工業品<br>コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防眩材、オイルフェンス、マシホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポンジ用品           | 国内 | 当社   | 横浜ゴムMBE（株）等8社<br>（株）ロキア                |
|     |  | 海外 | サハラ - カンパニー<br>YHアメリカ INC.<br>協機工業股份有限公司<br>横浜特殊密封粘着材料（杭州）有限公司<br>横浜胶管配件（杭州）有限公司<br>ヨコハマパッド（タイランド）カンパニー LTD          |  |
| B   | 航空部品<br>航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材 | 国内 | 当社<br>高崎金属（株）等4社   |  |
|     |  | 海外 |  | ヨコハマエアロスペースアメリカ INC.                   |
| その他 | 情報処理サービス、不動産賃貸等  |    |  | ハマゴムエイクム（株）、浜ゴム不動産（株）等20社              |

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)1. 上記会社名の ○ は連結子会社、 △ は非連結子会社、 △ は関連会社を表示している。  
 2. △ は持分法適用会社である。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客さまに提供していくことを最大の使命と認識し、「良いモノを、安く、タイムリーに」をスローガンに掲げ、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、連結ベースでの業績見通し、配当性向などを総合的に判断して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループは、2002年度から取組みを開始した以下に述べる長期展望「グランドデザイン」において、下記を連結決算の財務目標としております。

|             |      |
|-------------|------|
| 総資産回転率      | 1.0回 |
| 売上高伸長率(前期比) | 5.0% |
| 売上高営業利益率    | 8.0% |

## 4. 中長期的な経営戦略

当社グループは上記方針に基づいて策定した「グランドデザイン」に沿って、「成長」・「生産革新」・「グローバル」の具現化に向けた取組みを展開するとともに、経営資源の重点配分を行ない、事業の拡大と収益力の向上を目指してまいります。すなわち製造業の使命である「良いモノを、安く、タイムリーに」をモットーに、各種事業戦略およびR&D戦略を積極的に展開し、独自技術で需要を創造し、新たな市場を創り出していく「需要創造型企業」を目指すとともに、ブランド力を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

タイヤ事業においては、旺盛なタイヤ需要を背景に成長に向けて増販、増産、開発体制の強化・スピードアップ化をはかり、強靱な事業体質を目指します。具体的には欧州自動車メーカーやアジアに進出した米国自動車メーカーに向けた新車用タイヤの納入の拡大や、米国国内における新車用タイヤの納入も拡大してまいります。このような状況のもと、さらなるブランド価値の高揚を図るため、横浜ゴムの「グローバル」「高性能」を象徴する、グローバル・フラッグシップ・ブランドとしての「ADVAN(アドバン)」の全世界展開を本年よりスタートしました。加えてハイパフォーマンスタイヤのYOKOHAMAをさらに高める「HPT戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、生産拠点の海外展開、日本の自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開してまいります。

MB事業においては、市場環境が大きく変化しており今後も厳しい状況が続くと思われませんが、収益力の確保を最優先課題として、市場性の高い商品のさらなる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、同時に新商品の開発にも取り組んでまいります。加えて生産革新による品質向上、徹底的なコスト削減による収益力の向上にも努めてまいります。

研究開発部門におきましては、高機能/安全/環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R & D戦略」によりタイヤおよびMBの各戦略を支えてまいります。

## 5. 対処すべき課題

当社グループは基盤強化および財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指してまいります。具体的にはアジアでの生産・供給体制の拡大および世界的な販売体制の整備を行うなど成長市場への対応、ランフラットタイヤの開発や新工法の確立などを中心に品質、性能、技術力の向上を図り、コスト削減等をおこない、「グランドデザイン」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

地球環境保護につきましては、当社グループは経営方針のひとつとして「環境との調和を大切にする」を掲げており、経営の重要課題として位置づけ、取組みを継続しております。具体的には、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動を推進し、国内全生産拠点において計画より一年半早く目標を達成しました。また、環境に配慮した部品や原材料を購入する「グリーン調達」を進めております。従来から取り組んでおります「省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発」につきましては、今後とも積極的に推進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、経営の透明性・公平性を確保し、経営上の組織体制や仕組みを整備するための必要な施策を実現していくことであります。さらにコーポレート・ガバナンスの充実企業価値を継続的に高めていくという経営の最重要課題のひとつと認識し、取り組んでまいりました。具体的には下記のとおりであります。

1) 経営体制といたしましては、2004年6月から経営における意思決定および業務執行の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目的として執行役員制度を導入いたしました。これにより全社的な経営課題に取り組む「取締役」と事業・業務の執行責任を担う「執行役員」の権限と責任を明確にいたしました。

現在の取締役会は7名の取締役で構成され、執行役員は取締役兼務を除いて15名で構成されています。

2) トップマネジメントの戦略機能を強化するため、会長、社長をはじめとし取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、経営全般の重要事項を審議し事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議、意思統一を行っております。

- 3) 役員の人事、処遇に関しましては、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定しております。
- 4) 当社は従来から監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査する機能を強化する観点から、監査役4名のうち2名(古河電気工業株式会社 取締役相談役 古河潤之助氏、朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 藤田 譲氏)を社外監査役とし、公正、透明な監査が行える体制としております。また、常勤監査役には経営会議等の重要な会議への出席を要請しております。さらに年間計画に基づき十分な内部監査も実施しております。
- 5) 当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に、新日本監査法人を選任しております。当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はございません。

また、当社は、社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護の徹底、環境保護等に関する従業員の意識をさらに高め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

#### コンプライアンス委員会

2003年4月に「コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループの法令遵守・企業倫理の確立を図るべく啓発活動を実施してまいりました。また同時に「横浜ゴム行動規範」を制定し、遵法性はもちろん、よき企業市民としての観点からも取り組んでまいりました。2005年5月には新たに「コンプライアンス推進室」を設け、海外子会社を含めた当社グループ全体のコンプライアンス体制の一層の強化・充実を図っております。

#### RM(リスクマネジメント)委員会

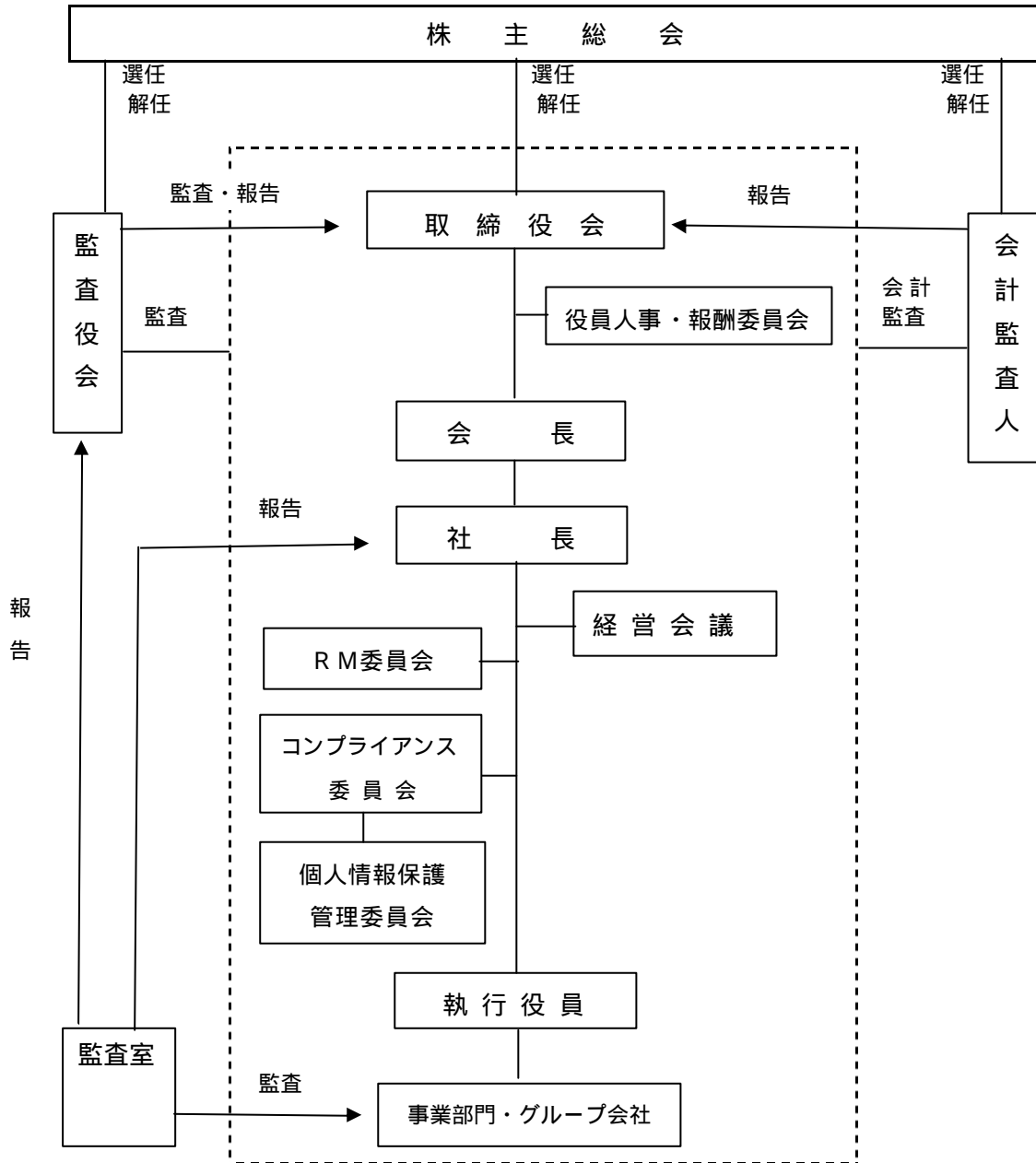
当社を取り巻くさまざまなリスクに対する防御体制を強固なものとし、迅速、的確に対処すべく「RM(リスクマネジメント)委員会」を2003年4月に発足させ、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築するとともに、啓発活動、リスク項目の点検などを実施しております。また、これに加え、中央防災会議、環境保護推進会議等も設けております。

#### 個人情報保護管理委員会

個人情報の重要性を認識し、当社における個人情報の適切な取扱、管理を確保するために2005年4月に設置しました。各種規程等を作成し、従業員に対する啓発活動を実施しております。

業務執行、経営監視の仕組みおよびその他コーポレートガバナンス体制の模式図は次頁のとおりであります。

当社におけるコーポレートガバナンス体制の模式図



# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### 1) 当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、一部において設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を示し、いわゆる踊り場の状況を脱却しつつあります。しかしながら世界的な原油をはじめとした原材料価格の高騰など、懸念材料も多く、依然として景気の先行きは不透明のまま推移いたしました。

一方、タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、需要は海外を中心に拡大したものの、天然ゴム価格は高値を続け、加えて原油価格高騰の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も上昇するなど厳しい状況が続きました。さらに、国内外の企業間の競争も一層厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループは、長期展望「グランドデザイン」の方針に沿って、「良いモノを、安く、タイムリーに」を製造業の基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、成長の基盤となるアジアでの生産拠点の拡大を進め、国内外の販売体制および技術力の強化を図るなど積極的な活動を推進しております。また原材料価格の高騰に対応して徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組みました。しかしながら、原材料価格高騰が自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、昨年来、国内外において製品価格の値上げを実施してまいりました。

この結果、連結決算は、売上高は2,012億60百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は47億86百万円（同10.7%増）、経常利益は40億33百万円（同18.5%増）、中間純利益は133億63百万円（同126億44百万円増）となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は1,359億26百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は64億91百万円（同3.8%増）、経常利益は65億83百万円（同2.2%減）、中間純利益は37億16百万円（同9.9%増）となりました。

### 2) セグメント別の状況

#### タイヤ部門

売上高は、1,456億69百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は37億12百万円（同5.7%増）となりました。

2005年より当社の新しいグローバル・フラッグシップ・ブランドとして「ADVAN（アドバン）」の全世界展開をスタートさせました。

新車用タイヤは、国内外の新車販売が伸長して自動車生産台数が増加し、また積極的な営業活動を推進したことにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは、3年ぶりに乗用車用スタッドレスタイヤの新商品として、温度によってさまざまに変化する路面の状態に合わせ機能する“温度対応”コンセプトをプラスした「ice GUARD BLACK（アイスガード・ブラック）」を発売したほか、前期に発売した「DNA S.drive（ディー・エヌ・エー・エス・ドライブ）」の品揃えを充実させるなど



積極的な販売施策を展開した結果、販売量は前年同期を上回り、市場地位の向上を果たしました。加えて高騰する原材料価格のうち自助努力を超えた部分の一部を販売価格に反映させていただいたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

海外市場用タイヤは、当社のグローバル・フラッグシップ・ブランド「ADVAN(アドバン)」の世界展開の第一弾商品として、スポーツ系フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport(アドバン・スポーツ)」及び、次世代SUV向けタイヤ「ADVAN S.T.(アドバン・エス・ティー)」を主要国向けに発売を開始したほか、ファミリーユースを対象とした「A.drive(エー・ドライブ)」を発売するなど、積極的な拡販活動と国ごとの綿密なマーケティング活動等を実施した結果、欧米、アジアを中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

海外事業については、世界的な需要の増大に対応すべく、アジアにおいて、引続き生産能力の増強を進めております。中国における乗用車用タイヤの生産拠点である「杭州横浜タイヤ」は2004年9月に生産能力を倍増させました。加えてタイにおいても、増加しつつあるトラック・バス用タイヤの需要に対応するため、工場建設を進めてまいりましたが2005年4月より操業を開始いたしました。さらにタイにおける乗用車用、ライトトラック用タイヤの生産も決定し、2006年11月からの生産開始を予定しております。また、「ヨコハマタイヤ フィリピン」も順調に推移しており、現生産能力の倍増となる年間700万本体制に向け、引続き乗用車用タイヤの生産拡大を図ってまいります。

米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」はヨコハマブランドタイヤの拡販および新販路開拓の結果、販売量・売上高とも前年同期を上回り、大幅な収益改善を果たしました。

MB部門 [MB:「マルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略」]

売上高は、555億91百万円(前年同期比2.3%増)で、営業利益は10億90百万円(同36.3%増)となりました。

各販路において積極的な販売活動を推進した結果、自動車用関連ホースや自動車用シーリング材および複層ガラス用シーリング材などの建築市場向け新商品は順調に推移いたしました。またコンベヤベルトは、好調な鉄鋼メーカー向けや海外の資源開発需要の取り込みなどの積極的な販売活動の結果、順調に推移いたしました。しかしながら土木関連商品は公共投資の減少などの影響を受け、低調に推移いたしました。

ゴルフ用品は、市場で高い評価を受けているドライバー、初代「DUO(デュオ)」シリーズを、2005年1月にモデルチェンジを行った新商品「DUO2(デュオ ツー)」を発売し、9月には新しいユーティリティクラブ「ZOOM CX(ズーム シーエックス)」を発売するなど各種販売施策を展開いたしました。国内クラブ需要の縮小傾向が続いており、売上高は前年同期を下回りました。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットが本年度から本格的な納入が開始され、また次期新幹線用床材の受注も拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業については、米国ホース生産会社「サスラバー」、及びホースアッセンブリーとシーリング材生産・販売会社「YHアメリカ」は、米国並びに日系自動車メーカー向けに順調に生産・販売を行っており、シーリング材においては新規の米国自動車メーカーへ

の納入も開始いたしました。

さらに中国の杭州において、自動車用シーリング材およびホースアッセンブリーの生産・販売会社をそれぞれ設立し、本年度より生産を開始いたしました。今後中国国内での事業展開を推進してまいります。

### 3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が予想され、海外を中心とした堅調なタイヤ需要が予想されるものの、原材料価格のさらなる高騰、為替相場の動向など懸念材料も多く、また、先行き不透明な海外情勢などの要素もあり、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは、今後とも生産・販売・技術・管理のあらゆる面でより一層の改善を進め、景気や市況に左右されない安定した企業基盤強化に努めてまいります。

通期の見通しは次のとおりであります。

#### 連結業績見通し

|       |         |      |         |
|-------|---------|------|---------|
| 売上高   | 4,470億円 | (前期比 | 6.5%増)  |
| 経常利益  | 190億円   | (前期比 | 11.0%増) |
| 当期純利益 | 210億円   | (前期比 | 85.5%増) |

#### 単独業績見通し

|       |         |      |         |
|-------|---------|------|---------|
| 売上高   | 2,900億円 | (前期比 | 13.7%増) |
| 経常利益  | 130億円   | (前期比 | 10.9%増) |
| 当期純利益 | 80億円    | (前期比 | 14.8%増) |

#### 通期の利益配分に関する事項

当期末配当は一株あたり6円とし、中間配当金4円とあわせ、年間で一株あたり2円増配の10円を予定しております。

### 4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から「第129期有価証券報告書」に開示しております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書提出以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

## 2. 財政状態

### 1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、121億51百万円（前期末比12.2%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、141億66百万円（前年同期比55.4%増）となりました。これは主として、法人税等の支払額を19億98百万円計上したこと等の減少要因がありましたが、税金等調整前中間純利益を36億62百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を97億14百万円計上したこと等の増加要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、126億23百万円（前年同期比12.6%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により127億40百万円を支出したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、35億95百万円（前年同期比30億6百万円減）となりました。これは主として、借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

### 2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成16年9月期 | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率           | 30.0%    | 31.5%    | 34.9%    |
| 時価ベースの株主資本比率     | 35.2%    | 33.6%    | 41.4%    |
| 債務償還年数           | -        | 4.5年     | -        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 9.4      | 17.2     | 13.9     |

（算定方法）

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・

フローを使用しております。

5．利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

|           | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末   | 増 減<br>( 印 減 ) | 前中間連結会計期間末 |
|-----------|------------|------------|----------------|------------|
|           | 平成17年9月30日 | 平成17年3月31日 |                | 平成16年9月30日 |
| (資産の部)    |            |            |                |            |
| 流動資産      | 189,858    | 191,880    | 2,022          | 186,370    |
| 現金及び預金    | 12,160     | 13,859     | 1,699          | 13,853     |
| 受取手形及び売掛金 | 90,222     | 104,435    | 14,213         | 88,744     |
| たな卸資産     | 72,123     | 62,450     | 9,673          | 71,053     |
| 繰延税金資産    | 10,854     | 7,260      | 3,594          | 8,704      |
| その他       | 6,574      | 6,150      | 424            | 6,058      |
| 貸倒引当金     | 2,076      | 2,277      | 201            | 2,044      |
| 固定資産      | 261,054    | 240,837    | 20,217         | 236,997    |
| 有形固定資産    | 162,062    | 159,004    | 3,058          | 153,583    |
| 建物及び構築物   | 53,647     | 52,272     | 1,375          | 52,502     |
| 機械装置及び運搬具 | 60,041     | 54,488     | 5,553          | 53,242     |
| 土地        | 33,018     | 32,954     | 64             | 33,190     |
| 建設仮勘定     | 6,163      | 11,004     | 4,841          | 5,694      |
| その他       | 9,192      | 8,284      | 908            | 8,954      |
| 無形固定資産    | 3,765      | 4,009      | 244            | 4,339      |
| 投資その他の資産  | 95,227     | 77,824     | 17,403         | 79,074     |
| 投資有価証券    | 76,561     | 59,750     | 16,811         | 60,865     |
| 長期貸付金     | 1,049      | 1,134      | 85             | 1,210      |
| 繰延税金資産    | 2,710      | 2,671      | 39             | 2,821      |
| その他       | 16,835     | 16,103     | 732            | 16,099     |
| 貸倒引当金     | 1,929      | 1,836      | 93             | 1,922      |
| 資産合計      | 450,913    | 432,717    | 18,196         | 423,368    |

|                   | (17年9月期) | (17年3月期) | (16年9月期) |
|-------------------|----------|----------|----------|
|                   | 百万円      | 百万円      | 百万円      |
| 1. 受取手形割引高        | 168      | 247      | 334      |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 350,143  | 335,445  | 339,137  |
| 3. 保証債務           | 1        | 111      | 130      |

(単位：百万円)

|                     | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度末   | 増 減<br>( 印 減 ) | 前中間連結会計期間末 |
|---------------------|------------|------------|----------------|------------|
|                     | 平成17年9月30日 | 平成17年3月31日 |                | 平成16年9月30日 |
| (負債の部)              |            |            |                |            |
| 流動負債                | 182,414    | 185,857    | 3,443          | 186,671    |
| 支払手形及び買掛金           | 66,648     | 66,356     | 292            | 60,050     |
| コマーシャルペーパー          |            |            |                | 2,000      |
| 短期借入金               | 82,638     | 80,306     | 2,332          | 92,576     |
| 未払法人税等              | 1,179      | 2,347      | 1,168          | 2,440      |
| その他                 | 31,947     | 36,846     | 4,899          | 29,604     |
| 固定負債                | 107,793    | 107,326    | 467            | 106,982    |
| 社 債                 | 30,000     | 30,000     |                | 30,000     |
| 長期借入金               | 41,945     | 41,451     | 494            | 41,490     |
| 繰延税金負債              | 7,671      | 7,817      | 146            | 7,747      |
| 退職給付引当金             | 20,370     | 20,685     | 315            | 20,879     |
| 役員退職慰労引当金           | 427        | 400        | 27             | 368        |
| その他                 | 7,378      | 6,971      | 407            | 6,495      |
| 負債合計                | 290,207    | 293,183    | 2,976          | 293,654    |
| 少数株主持分              | 3,343      | 3,221      | 122            | 2,860      |
| (資本の部)              |            |            |                |            |
| 資本金                 | 38,909     | 38,909     |                | 38,909     |
| 資本剰余金               | 31,952     | 31,952     |                | 31,892     |
| 利益剰余金               | 61,719     | 51,934     | 9,785          | 41,645     |
| その他有価証券評価差額金        | 33,765     | 23,598     | 10,167         | 23,995     |
| 為替換算調整勘定            | 8,816      | 9,942      | 1,126          | 9,479      |
| 自己株式                | 168        | 138        | 30             | 111        |
| 資本合計                | 157,362    | 136,312    | 21,050         | 126,852    |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 450,913    | 432,717    | 18,196         | 423,368    |

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 当中間連結会計期間                     | 前中間連結会計期間                     | 増 減<br>( 印 減 ) | 前連結会計年度                       |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|-------------------------------|
|                 | 〔自平成17年4月 1日〕<br>至平成17年9月30日〕 | 〔自平成16年4月 1日〕<br>至平成16年9月30日〕 |                | 〔自平成16年4月 1日〕<br>至平成17年3月31日〕 |
| 売 上 高           | 201,260                       | 189,722                       | 11,538         | 419,789                       |
| 売 上 原 価         | 139,855                       | 129,820                       | 10,035         | 284,368                       |
| 売 上 総 利 益       | 61,405                        | 59,902                        | 1,503          | 135,420                       |
| 販売費及び一般管理費      | 56,618                        | 55,576                        | 1,042          | 114,465                       |
| 営 業 利 益         | 4,786                         | 4,325                         | 461            | 20,955                        |
| 営 業 外 収 益       | 1,763                         | 2,034                         | 271            | 3,413                         |
| 受 取 利 息         | 122                           | 72                            | 50             | 228                           |
| 受 取 配 当 金       | 516                           | 409                           | 107            | 701                           |
| そ の 他           | 1,123                         | 1,553                         | 430            | 2,483                         |
| 営 業 外 費 用       | 2,515                         | 2,958                         | 443            | 7,254                         |
| 支 払 利 息         | 1,079                         | 965                           | 114            | 1,948                         |
| そ の 他           | 1,436                         | 1,992                         | 556            | 5,306                         |
| 経 常 利 益         | 4,033                         | 3,402                         | 631            | 17,114                        |
| 特 別 利 益         |                               | 129                           | 129            | 1,855                         |
| 固定資産売却益         |                               |                               |                | 219                           |
| 投資有価証券売却益       |                               | 129                           | 129            | 1,636                         |
| 特 別 損 失         | 371                           | 2,078                         | 1,707          | 2,632                         |
| 固定資産廃棄売却損       | 242                           | 348                           | 106            | 657                           |
| 減 損 損 失         | 128                           |                               | 128            |                               |
| 投資有価証券評価損       |                               | 370                           | 370            | 359                           |
| 退職給付費用          |                               | 252                           | 252            | 509                           |
| たな卸資産評価損        |                               | 1,106                         | 1,106          | 1,106                         |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 3,662                         | 1,454                         | 2,208          | 16,337                        |
| 法人税、住民税及び事業税    | 808                           | 2,264                         | 1,456          | 4,390                         |
| 法人税等調整額         | 10,556                        | 1,606                         | 8,950          | 215                           |
| 少数株主損益          | 47                            | 76                            | 29             | 409                           |
| 中間(当期)純利益       | 13,363                        | 719                           | 12,644         | 11,322                        |

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

|                          | 当中間連結会計期間                     | 前中間連結会計期間                     | 前連結会計年度                       |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                          | 〔自平成17年4月1日〕<br>〔至平成17年9月30日〕 | 〔自平成16年4月1日〕<br>〔至平成16年9月30日〕 | 〔自平成16年4月1日〕<br>〔至平成17年3月31日〕 |
| (資本剰余金の部)                |                               |                               |                               |
| 資本剰余金期首残高                | 31,952                        | 31,892                        | 31,892                        |
| 資本剰余金増加高                 |                               |                               | 60                            |
| 資本剰余金減少高                 |                               |                               |                               |
| 資本剰余金<br>中間期末(期末)残高      | 31,952                        | 31,892                        | 31,952                        |
| (利益剰余金の部)                |                               |                               |                               |
| 利益剰余金期首残高                | 51,934                        | 43,866                        | 43,866                        |
| 利益剰余金増加高                 | 13,363                        | 719                           | 11,322                        |
| 中間(当期)純利益                | 13,363                        | 719                           | 11,322                        |
| 利益剰余金減少高                 | 3,577                         | 2,940                         | 3,254                         |
| 配当金                      | 2,737                         | 2,738                         | 2,738                         |
| 役員賞与                     | 45                            | 76                            | 76                            |
| 連結範囲の変更等<br>による減少高       | 9                             | 3                             | 61                            |
| 海外連結子会社の<br>会計基準変更による減少高 | 785                           | 122                           | 122                           |
| 米国年金会計基準<br>に基づく減少高      |                               |                               | 255                           |
| 利益剰余金<br>中間期末(期末)残高      | 61,719                        | 41,645                        | 51,934                        |



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                        | 当中間連結会計期間                   | 前中間連結会計期間                   | 前連結会計年度                     |
|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                        | 〔自平成17年4月1日<br>至平成17年9月30日〕 | 〔自平成16年4月1日<br>至平成16年9月30日〕 | 〔自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日〕 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー     |                             |                             |                             |
| 税金等調整前中間(当期)純利益        | 3,662                       | 1,454                       | 16,337                      |
| 減価償却費                  | 9,714                       | 9,442                       | 19,616                      |
| 減損損失                   | 128                         |                             |                             |
| 固定資産売却益                |                             |                             | 219                         |
| 固定資産廃棄売却損              | 242                         | 348                         | 657                         |
| 投資有価証券売却益              |                             | 129                         | 1,636                       |
| 投資有価証券評価損              |                             |                             | 359                         |
| 受取利息及び受取配当金            | 639                         | 481                         | 929                         |
| 支払利息                   | 1,079                       | 965                         | 1,948                       |
| 為替差損益 (差益 : )          | 505                         | 46                          | 95                          |
| 売上債権の増減額 (増加 : )       | 15,037                      | 14,063                      | 1,596                       |
| 仕入債務の増減額 (減少 : )       | 94                          | 3,066                       | 3,088                       |
| たな卸資産の増減額 (増加 : )      | 8,367                       | 7,104                       | 1,165                       |
| その他                    | 3,739                       | 2,004                       | 1,838                       |
| 小計                     | 16,519                      | 13,441                      | 40,725                      |
| 利息及び配当金の受取額            | 663                         | 588                         | 1,002                       |
| 利息の支払額                 | 1,017                       | 971                         | 1,950                       |
| 法人税等の支払額               | 1,998                       | 3,944                       | 6,167                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       | 14,166                      | 9,113                       | 33,609                      |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー     |                             |                             |                             |
| 定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額    | 15                          | 16                          | 18                          |
| 有形固定資産の取得による支出         | 12,740                      | 11,924                      | 26,493                      |
| 有形固定資産の売却による収入         | 324                         | 807                         | 773                         |
| 無形固定資産の取得による支出         | 187                         | 340                         | 769                         |
| 投資有価証券の取得による支出         | 157                         | 102                         | 410                         |
| 投資有価証券の売却による収入         | 8                           | 245                         | 2,504                       |
| その他                    | 112                         | 87                          | 140                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | 12,623                      | 11,210                      | 24,237                      |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー     |                             |                             |                             |
| 短期借入金の純増減額             | 1,193                       | 3,089                       | 18,280                      |
| コーポレート・バンの純増減額         |                             | 7,000                       | 9,000                       |
| 長期借入による収入              | 3,458                       | 19,146                      | 26,026                      |
| 長期借入金の返済による支出          | 3,470                       | 2,889                       | 5,976                       |
| 有価証券消費貸借契約による担保金受入高    |                             |                             | 2,010                       |
| 有価証券消費貸借契約による担保金返還額    | 2,010                       | 4,004                       | 4,004                       |
| 自己株式の取得による支出           | 29                          | 21                          | 49                          |
| 配当金の支払額                | 2,736                       | 2,730                       | 2,732                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | 3,595                       | 589                         | 12,007                      |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 259                         | 16                          | 8                           |
| ・ 現金及び現金同等物の減少額        | 1,793                       | 2,669                       | 2,643                       |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高       | 13,836                      | 16,473                      | 16,473                      |
| 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額 | 108                         | 23                          | 5                           |
| ・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 12,151                      | 13,827                      | 13,836                      |

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 164 社  
主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)  
横浜ゴム M B E (株) 他  
非連結子会社の数 21 社
- (2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。  
(増加) 3 社 YOKOHAMA RUBBER (THAILAND) CO., LTD. 他  
(減少) 5 社 ハイデックス東京 他
- (3) 非連結子会社 21 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社  
非連結子会社の数 - 社  
関連会社の数 2 社  
関連会社名：G T Y タイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 21 社及び関連会社 58 社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。
- (3) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項  
持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 15 社、及び国内タイヤ販売会社 68 社の中間決算日は 6 月 30 日で、国内タイヤ販売会社 4 社の中間決算日は 7 月 31 日、同 3 社の中間決算日は 8 月 31 日である。  
中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

###### (イ) 有形固定資産

主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 建物及び構築物            | 5年～50年 |
| 機械装置及び運搬具並びに工具器具備品 | 2年～10年 |

###### (ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### (ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

###### (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 6. 会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前中間純利益は128百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき該当資産の金額から直接控除している。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位：百万円)

|                          | タイヤ     | M B    | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高                    |         |        |         |             |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 145,669 | 55,591 | 201,260 |             | 201,260 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 29      | 7,611  | 7,641   | (7,641)     |         |
| 計                        | 145,699 | 63,203 | 208,902 | (7,641)     | 201,260 |
| 営 業 費 用                  | 141,986 | 62,112 | 204,099 | (7,624)     | 196,474 |
| 営 業 利 益                  | 3,712   | 1,090  | 4,803   | (16)        | 4,786   |

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位：百万円)

|                          | タイヤ     | M B    | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高                    |         |        |         |             |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 135,356 | 54,366 | 189,722 |             | 189,722 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 20      | 7,221  | 7,241   | (7,241)     |         |
| 計                        | 135,376 | 61,588 | 196,964 | (7,241)     | 189,722 |
| 営 業 費 用                  | 131,864 | 60,787 | 192,651 | (7,254)     | 185,397 |
| 営 業 利 益                  | 3,512   | 800    | 4,312   | 12          | 4,325   |

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位：百万円)

|                          | タイヤ     | M B     | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高                    |         |         |         |             |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 307,860 | 111,928 | 419,789 |             | 419,789 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 29      | 17,605  | 17,635  | (17,635)    |         |
| 計                        | 307,890 | 129,534 | 437,424 | (17,635)    | 419,789 |
| 営 業 費 用                  | 289,713 | 126,757 | 416,470 | (17,636)    | 398,833 |
| 営 業 利 益                  | 18,177  | 2,777   | 20,954  | 0           | 20,955  |

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。  
2. 各事業の主要な製品

| 事業区分  | 主 要 製 品   |
|-------|---|
| タ イ ヤ | 乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品   |
| M B   | コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等 |

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位:百万円)

|                          | 日 本     | 北 米    | その他    | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高                    |         |        |        |         |             |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 153,408 | 38,257 | 9,595  | 201,260 |             | 201,260 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 18,342  | 345    | 2,851  | 21,540  | (21,540)    |         |
| 計                        | 171,750 | 38,603 | 12,447 | 222,801 | (21,540)    | 201,260 |
| 営 業 費 用                  | 167,673 | 37,534 | 12,352 | 217,560 | (21,086)    | 196,474 |
| 営 業 利 益                  | 4,077   | 1,068  | 95     | 5,240   | (454)       | 4,786   |

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

|                          | 日 本     | 北 米    | その他    | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高                    |         |        |        |         |             |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 146,493 | 34,324 | 8,904  | 189,722 |             | 189,722 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 15,266  | 997    | 1,726  | 17,991  | (17,991)    |         |
| 計                        | 161,760 | 35,322 | 10,631 | 207,714 | (17,991)    | 189,722 |
| 営 業 費 用                  | 158,936 | 34,526 | 10,140 | 203,603 | (18,206)    | 185,397 |
| 営 業 利 益                  | 2,824   | 795    | 490    | 4,110   | 215         | 4,325   |

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 日 本     | 北 米    | その他    | 計       | 消 去<br>又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|
| 売 上 高                    |         |        |        |         |             |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 329,282 | 72,085 | 18,421 | 419,789 |             | 419,789 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 30,644  | 1,529  | 3,952  | 36,125  | (36,125)    |         |
| 計                        | 359,926 | 73,614 | 22,373 | 455,914 | (36,125)    | 419,789 |
| 営 業 費 用                  | 342,590 | 71,509 | 21,293 | 435,393 | (36,559)    | 398,833 |
| 営 業 利 益                  | 17,336  | 2,105  | 1,079  | 20,520  | 434         | 20,955  |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

そ の 他 ..... 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)

(単位:百万円)

|                          | 北 米    | その他    | 計       |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高                    | 39,800 | 34,171 | 73,972  |
| 連結売上高                    |        |        | 201,260 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 19.8   | 17.0   | 36.8    |

前中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

|                          | 北 米    | その他    | 計       |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高                    | 35,707 | 30,436 | 66,143  |
| 連結売上高                    |        |        | 189,722 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 18.8   | 16.1   | 34.9    |

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 北 米    | その他    | 計       |
|--------------------------|--------|--------|---------|
| 海外売上高                    | 75,651 | 64,918 | 140,570 |
| 連結売上高                    |        |        | 419,789 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 18.0   | 15.5   | 33.5    |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ..... 米国、カナダ

その他 ..... 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

|        | 取得原価   | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|--------|--------|--------------|--------|
| (1) 株式 | 14,493 | 71,096       | 56,602 |
| 合計     | 14,493 | 71,096       | 56,602 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

|                      | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|--------------|
| (1) その他有価証券<br>非上場株式 | 4,044        |

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

|        | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|--------|--------|------------|--------|
| (1) 株式 | 14,427 | 54,003     | 39,575 |
| 合計     | 14,427 | 54,003     | 39,575 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

|                                 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|------------|
| (1) その他有価証券<br>非上場株式（店頭売買株式を除く） | 4,050      |

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

|        | 取得原価   | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額     |
|--------|--------|--------------|--------|
| (1) 株式 | 15,028 | 55,266       | 40,238 |
| 合計     | 15,028 | 55,266       | 40,238 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

|                                 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|---------------------------------|--------------|
| (1) その他有価証券<br>非上場株式（店頭売買株式を除く） | 3,907        |

## デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。